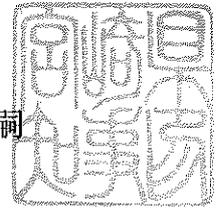


215-1316

令和2年2月5日

宮崎県教育委員会 殿

宮崎県知事 河野 俊嗣



県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（照会）

このことについて、下記のとおり議案を作成したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により意見を求めます。

記

1 議案名

- 議案第1号 令和2年度宮崎県一般会計予算
- 議案第15号 令和2年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算
- 議案第16号 令和2年度宮崎県育英資金特別会計予算
- 議案第25号 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例
- 議案第27号 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第28号 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第49号 令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）
- 議案第63号 平成30年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第64号 平成30年度宮崎県育英資金特別会計補正予算（第1号）
- 議案第69号 公の施設に関する条例等の一部を改正する条例

2 提出する県議会

令和2年2月定例県議会

（文書取扱 財政課）

(議案第1号)
令和2年度宮崎県一般会計予算

(議案第15号)
令和2年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算

(議案第16号)
令和2年度宮崎県育英資金特別会計予算

(▲は、マイナス)【単位：千円】

会計	所 属	令和2年度 当初予算	令和元年度 6月補正後	増減額	対前年比	主 な 増 減 内 容
一 般 会 計	教育政策課	3,203,611	3,201,223	2,388	100.1%	事務局職員費 (▲27,922) 一般運営費 (26,557) 教育研修センター費 (3,937)
	財務福利課	4,329,359	3,877,826	451,533	111.6%	維持管理費 (427,050) 一般運営費・高等学校 (98,547) 海洋高校実習船費 (▲54,450)
	高校教育課	3,622,560	3,724,054	▲ 101,494	97.3%	高等学校就学支援事業費 (▲86,791) 県立学校教育施設整備事業 (37,000) 学力向上推進費 (▲10,731) 産業教育振興費 (▲48,637)
	義務教育課	233,382	102,050	131,332	228.7%	学力向上推進費 (134,534)
	特別支援教育課	426,928	480,036	▲ 53,108	88.9%	県立特別支援学校整備費 (▲79,344) 特別支援教育振興費 (11,068) 一般運営費・特別支援学校 (15,168)
	教職員課	95,394,595	94,358,081	1,036,514	101.1%	教職員人事費 (127,108) 退職手当費 (236,748) 学校職員費 (673,512)
	生涯学習課	563,579	581,237	▲ 17,658	97.0%	生涯学習基盤整備事業費 (4,577) 図書館費 (▲35,507) 図書館サービス推進費 (13,134)
	スポーツ振興課	1,218,275	1,035,140	183,135	117.7%	学校体育指導費 (7,336) 競技力向上推進事業 (174,108)
	高校総体推進課	0	319,277	▲ 319,277	0.0%	全国高等学校総合体育大会開催準備費 (▲319,277)
	文化財課	576,506	508,909	67,597	113.3%	博物館費 (25,831) 考古博物館教育普及費 (40,291)
	人権同和教育課	107,908	104,111	3,797	103.6%	人権教育総合企画費 (1,251) 人権教育連絡調整費 (1,517) 学校安全推進費 (1,624)
	合 計	109,676,703	108,291,944	1,384,759	101.3%	
特 別 会 計	財務福利課 (県立学校実習事業)	225,034	230,478	▲ 5,444	97.6%	高等学校実習費 (▲5,444)
	財務福利課 (育英資金)	962,860	993,381	▲ 30,521	96.9%	育英事業費 (▲30,521)
	合 計	1,187,894	1,223,859	▲ 35,965	97.1%	
総 計	110,864,597	109,515,803	1,348,794	101.2%		

令和2年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費 (単位：千円)	説明
1	高校教育課	㊦定時制・通信制高校生徒支援事業	8,316	○
2	高校教育課	㊦未来を切り拓く高度職業人育成事業	1,846	
3	高校教育課	㊦みやざき科学技術人材育成事業	5,278	
4	高校教育課	㊦地域とつながる高等学校文化芸術体験プログラム事業	1,600	
5	高校教育課	高校生県内企業探究促進事業	31,429	
6	高校教育課	県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業	31,337	
高校教育課 計			79,806	
7	義務教育課	新みやざき小中学校学力向上支援事業	25,953	○
8	義務教育課	「道徳科」の普及・啓発推進事業	1,977	
9	義務教育課	㊦世界で活躍できる科学者育成事業	2,699	
10	義務教育課	小学校社会科副読本整備事業	2,197	
11	義務教育課	㊦持続可能なみやざきづくりを実現する環境教育推進事業	2,211	
12	義務教育課	新統合型校務支援システム導入事業	115,500	○
13	義務教育課	新宮崎の未来を築くキャリア教育研究推進事業	6,139	
義務教育課 計			156,676	
14	特別支援教育課	新みやざきの発達障がい教育推進事業	6,832	○
特別支援教育課 計			6,832	
15	教職員課	新宮崎の未来の教育を担う人材育成推進事業	3,389	○
16	教職員課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	48,759	
教職員課 計			52,148	
17	生涯学習課	新地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業	7,502	○
18	生涯学習課	新共生社会の実現に向けた生涯学習支援に係る実践研究事業	5,373	
19	生涯学習課	新みやざき総合美術展	7,000	○
20	生涯学習課	㊦「読書県みやざき」を目指した総合推進事業	3,517	
生涯学習課 計			23,392	
21	スポーツ振興課	㊦体育授業改善・充実事業	4,594	
22	スポーツ振興課	㊦「生きる力」を育む健康教育充実事業	2,559	
23	スポーツ振興課	㊦めざせ頂点！甲子園優勝プロジェクト事業	4,387	
24	スポーツ振興課	新天皇杯獲得を目指した競技力向上対策事業	101,680	○
25	スポーツ振興課	部活動改革推進事業	15,808	
スポーツ振興課 計			129,028	
26	文化財課	新近代宮崎を知る・つなぐ～西南戦争関連遺跡総合調査～	4,729	
27	文化財課	新地域で守る 地域の文化財保存・活用推進事業	4,583	
28	文化財課	新発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業	38,856	○
29	文化財課	新インバウンド誘客のための博物館情報発信強化事業	2,750	
文化財課 計			50,918	
30	人権同和教育課	新ひなたセーフティプロモーションスクール推進事業	3,655	○
人権同和教育課 計			3,655	
総 計			502,455	

㊦ 定時制・通信制高校生徒支援事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

定時制・通信制高校に在籍する生徒の実態に応じた支援を、専門的・重点的に行うことにより、生徒が自身の生き方在り方をみつめる中で職業観を広げ、社会的な自立が図れるよう支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 8, 3 1 6 千円

(2) 財 源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

(4) 事業内容

① 生徒交流支援事業

定時制・通信制で学ぶ生徒が一堂に会する生活体験発表会やスポーツ交流会等を実施

② 職業観・人生観の育成のための生徒相談支援員等の配置

教育相談とキャリア支援を総合的かつ専門的に対応することができる人材を配置するため、人材育成や相談業務のノウハウを有する民間業者等への委託により実施

ア 多様な生徒の心のケアにあたる生徒相談支援員の配置

イ 職業観・人生観を育む講演会や研修会の企画・運営

ウ ケース相談に対応するための臨床心理士派遣

③ 通信制学習支援センター運営

通信教材による自宅での学習が滞りがちな生徒を対象に支援を行う学習支援センターを運営

3 事業効果

事業の一部を人材育成や相談業務のノウハウを有する民間業者等に委託することで、学校との連携が一層強化され、中途退学者の比率が高い定時制・通信制高校の在学のみならず、退学した生徒等に対し切れ目のない支援の充実を図ることができる。

⑧ みやざき小中学校学力向上支援事業

義務教育課

1 事業の目的・背景

小中学校における学習状況調査の効果的な実施と分析等により、学力向上に向けた学習指導の検証・改善サイクルの確立を図るとともに、教員の指導力向上と各学校の課題に応じた支援を充実させることにより、小中学生に確かな学力を身に付けさせ、本県の未来を担う人材を育成する。

2 事業の概要

(1) 予算額 25,953千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

(4) 事業内容

- ① 「みやざき小中学校学習状況調査」の実施と分析
小学校5年生、中学校2年生を対象とした調査の実施
 - ・ 小5：国語、算数（基本的な知識の定着、活用する力の定着の検証）
 - ・ 中2：国語、数学、社会、理科、英語（活用する力の定着の検証）
- ② 学習指導充実のための学校支援
 - ア 調査結果の分析に基づく学習指導の改善方法等についての助言
 - イ 県内の教員を対象とした授業づくり研修会の開催

3 事業効果

学習状況調査の結果をもとに、各学校において、学習指導の在り方を検証し、改善することにより、児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着や活用する力の育成を図ることができる。

⑧ 統合型校務支援システム導入事業

義務教育課

1 事業の目的・背景

公立小中学校に県内統一の統合型校務支援システムを導入することにより、教職員の働き方改革を推進するとともに、教育の質の向上を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 115,500千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度
※ 令和3年度からシステム運用

(4) 事業内容

① システム構築

校務支援やグループウェア機能を持つシステムの構築

- ・ 校務支援機能：通知表や保健資料等の作成、学力・学習状況調査の集計等
- ・ グループウェア機能：メール・掲示板機能、アンケート機能等

② モデル校運用等

ア モデル校運用及びルール作成

イ システムの円滑な運用に向けた研修の実施

3 事業効果

業務の効率化により、教職員の業務負担を軽減するとともに、効率化で生み出された時間を児童生徒と向き合う時間や授業準備に充てることで、教育の質の向上を図ることができる。

⑧ みやぎの発達障がい教育推進事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

発達障がいを含むすべての障がいのある子どもが、県内のどの地域・学校においても、特性に応じた専門的な指導・支援を切れ目なく受けられるようにするため、学びの場ごとに焦点化した学校支援や、教員の発達障がい教育に係る指導力向上、関係機関との実務的な協働等を通して、本県独自の「エリアサポート体制」の新たな構築を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 6, 832 千円

(2) 財源 国庫支出金 5, 496 千円
一般財源 1, 336 千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

(4) 事業内容

- ① 学校の「特別支援教育力」の向上
 - ア 学びの場ごとに焦点化した巡回支援
 - イ サブエリアコーディネーターの養成と活用
 - ウ 特別支援教育の視点に立った学校経営構築を推進する重点支援校訪問
 - エ 授業のユニバーサルデザイン化のマニュアル作成
- ② 教員の発達障がいに係る指導力向上
 - ア 初任や経験の浅い教員を対象にした研修
 - イ 大学と連携しての実践に即した教授法の検討
- ③ 関係機関との協働
 - ア 「相談支援ファイル」の改定と普及
 - イ 「個別の教育支援計画」の活用促進と相談支援専門員等と連携した学校支援

3 事業効果

- (1) エリアサポートによる巡回支援や学校訪問及び教員の指導力向上に向けた取組により、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学びやすい授業づくりと過ごしやすい学校づくりを推進することができる。
- (2) 「個別の教育支援計画」の活用促進に関する連携協議会の実施や、関係機関との協働による学校支援により、教育と福祉、労働、保健等との実務的な連携を促進することができる。

⑧ 宮崎の未来の教育を担う人材育成推進事業

教職員課

1 事業の目的・背景

教員の大量退職等に伴う採用者の増加や教員採用選考試験受験者の減少等により、受験倍率が低下しており、本県教育の質の維持向上に支障を来すおそれがあることから、大学生など教員養成期の資質能力の向上に取り組むとともに、効果的な情報発信や受験しやすい環境づくりにより、未来の教育を担う人材の育成・確保を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 3,389千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

(4) 事業内容

① 資質能力の向上

ア 養成期（大学生、臨時的任用講師等）を対象に、宮崎教員育成指標に基づく資質能力に関する研修の実施

イ 県内外の大学生を対象に、実際の学校での体験を通して教員の業務に対する理解を深めるスクールトライアルの実施

② 効果的な情報発信

ア 教員志望の学生等に向け、SNSを活用した教員採用選考試験情報や宮崎の教員の魅力等の発信

イ 県内外10会場での教員募集説明会の実施

ウ 大学との連携による高校生向け説明会の実施

③ 受験しやすい環境づくり

県外会場（福岡県、東京都）における教員採用選考試験の実施

3 事業効果

質の高い教育を実現し、未来の教育を担う人材を育成・確保することができる。

⑧ 地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業

生涯学習課

1 事業の目的・背景

市町村における地域学校協働本部（※1）と学校運営協議会（※2）が緊密に連携して機能する体制を構築するため、統括コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働の充実を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 7,502千円

(2) 財源 国庫支出金 2,500千円
一般財源 5,002千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

(4) 事業内容

① 統括コーディネーターの配置

各教育事務所に統括コーディネーターを配置し、地域学校協働本部や学校運営協議会の体制づくりや防災・福祉など地域課題を解決するための活動を支援

② 県内外の取組事例等を紹介する研修会の開催

統括コーディネーターによる活動報告や外部講話を招いての講話等を実施

3 事業効果

県内各地で地域学校協働活動の趣旨の理解や体制の整備が進むことにより、地域と学校等のネットワーク化による多様な活動の充実が図られ、新しい時代の教育や持続可能な地域づくりを推進することができる。

※1 地域住民、団体等が参画し、子供たちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動を推進する体制

※2 保護者や地域住民等の意見を学校の運営に反映させ、その運営に必要な支援に関して協議するために学校ごとに置く機関

⑧ みやざき総合美術展

生涯学習課

1 事業の目的・背景

本県の二大公募展である「宮崎県美術展」と「宮日総合美術展」を発展的に統合し、時代に合った、新しい魅力ある公募展を開催することにより、本県美術のより一層の振興と生涯学習の充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,000千円
- (2) 財源 全額一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

(4) 事業内容

県と宮崎日日新聞社による「実行委員会形式」の公募展として開催

- ① 開催時期 令和3年2月（16日間程度）
- ② 会場 県立美術館
- ③ 特色

ア 「自由表現部門」や絵画部門に50号以内の部門を新設

イ インターネットによる出品票や出品料の受付が可能

ウ 美術館視察や個展会場の提供など芸術活動を支援する副賞を充実

3 事業効果

- (1) 実行委員会形式で開催することにより、情報発信力が高まり、県民への周知拡大を図ることができる。
- (2) 県民参加のイベント開催など、新たな魅力を加えた公募展を開催することにより、出品者や観覧者の増加を図ることができる。

⑧ 天皇杯獲得を目指した競技力向上対策事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

第81回国民スポーツ大会における天皇杯を目指すとともに、終了後も安定した競技力を維持し、スポーツランドみやぎの展開などスポーツを核とした地域振興を図るため、県競技力向上基本計画に基づき、効果的な競技力向上対策に積極的に取り組む。

2 事業の概要

(1) 予算額 101,680千円

(2) 財源 一般財源 98,460千円
宮崎県スポーツ推進基金 3,220千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

(4) 事業内容

- ① ⑧未普及競技選手育成事業 (5,370千円)
少年種別の競技力向上及び安定を図るため、本県中学校に部活動の無い大会正式競技において、競技団体等と連携し、小中学生アスリートの発掘・育成に取り組む。
- ② ⑧社会人アスリート等確保事業 (4,482千円)
国内外で活躍する有望アスリートや指導者の確保に向け、専門職員を配置し、県内企業等への就労支援に取り組む。
- ③ ⑧女性アスリート強化サポート事業 (3,220千円)
女性アスリートの競技力向上を図るため、強化指定選手への活動支援や女性特有の課題解決のための支援等に取り組む。
- ④ ⑧コンディショニングサポート事業 (2,408千円)
第81回国民スポーツ大会のターゲットエイジとなる小学生・中学生・高校生等のパフォーマンスアップを図るため、スポーツ医・科学的分野の支援を充実させ、効率的・効果的なコンディショニングづくりができる体制を整える。
- ⑤ ⑧練習環境整備事業 (86,200千円)
各競技団体の代表選手・チーム等が、円滑・効果的な強化練習に取り組むことができるよう、必要な練習環境を整備する。

3 事業の効果

ソフト・ハード両面からの効果的な強化支援により、天皇杯獲得に向けた競技力向上を図ることができる。また、本県の競技力の維持・向上やスポーツの振興、スポーツランドみやぎの推進等に寄与できる。

⑨ 発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業

文化財課

1 事業の目的・背景

国民文化祭・みやざき2020、全国障害者芸術・文化祭みやざき大会の開催に合わせて特別展を開催するとともに、最新技術を導入したVR体験プログラムの制作や展示解説等の多言語化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 38,856千円

(2) 財源 国庫支出金 19,428千円
観光みやざき未来創造基金 19,428千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業内容

- ① 特別展等の開催
 - ア 国宝馬具の里帰りを中心とした特別展の開催
 - イ 特別展に関連したイベントの開催
- ② VR体験プログラムの制作
 - 西都原古墳群を体感できるVR体験プログラムの制作
- ③ 多言語化の充実
 - 展示解説やパンフレット等の多言語化の充実

3 事業効果

国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭に合わせた特別展やVR体験プログラムの制作等により、大会の魅力向上や西都原考古博物館の誘客の促進を図ることができる。

⑧ ひなたセーフティプロモーションスクール推進事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

虐待やいじめなどの事件や自然災害等での事故等から子供たちの「いのち」を守るために、SOSの出し方教育、ピア・サポート活動によるこころの教育とセーフティプロモーションスクールによる安全教育を総合的に展開し、いのちを守る実践力を身に付ける教育「ひなたセーフティプロモーションスクール」の推進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 3,655千円

(2) 財源 国庫支出金 1,080千円
一般財源 2,575千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

(4) 事業内容

- ① 「自分のいのち」SOSの出し方教育の推進
 - ア 不安やストレスへの対処方法の指導
 - イ 困難に直面した時に援助を求め、生活上の諸課題を解決できる能力の育成
 - ウ 優れた実践をまとめたハンドブックの作成
- ② 「相手のいのち」ピア・サポート活動の推進
 - ア 不安や悩みを話したり、聴いたりしながら、仲間同士で支え合う態度の育成
 - イ 専門家によるピア・サポート活動研修会の実施
 - ウ ピア・サポート推進員の養成及び全公立学校への普及
- ③ 「みんなのいのち」セーフティプロモーションスクール（SPS）の推進
 - ア 認証推進校に配置する学校安全コーディネーターの養成
 - イ 地域や関係機関と連携した学校安全委員会の取組の充実
 - ウ セーフティプロモーションスクールの認証

3 事業効果

こころの教育や安全教育を推進することにより、児童生徒へ、困難に直面した時に、信頼できる大人に援助を求める能力や、仲間同士で支え合う人間関係を構築する技能を身に付けさせるとともに、防災意識の高揚が図られるなど、自他のいのちを大切にする教育を県全体に普及することができる。

**令和2年2月定例県議会提出議案（令和2年度当初分）
特別議案の概要**

- 議案第25号 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例（人事課行政改革推進室）**
地方自治法の改正に伴い、知事や職員の県に対する損害賠償責任の限度額を定める条例を制定するものである。
- 議案第27号 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例（教職員課）**
公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正に伴い、教育職員の健康及び福祉の確保に必要な措置を講ずるために関係規定の改定を行うものである。
- 議案第28号 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例（人事課）**
会計年度任用職員制度の導入に伴い、給料を支給される職員の補償基礎額を定めるために関係規定の改正を行うものである。
- 議案第69号 公の施設に関する条例等の一部を改正する条例（人事課行政改革推進室、管理課、教育政策課）**
指定管理者の指定手続の特例として、PFI事業者を指定管理候補者として選定できるように関係規定の改正を行うものである。

(議案第27号)

義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例について

1 改正の理由

学校における働き方改革を進めるための総合的な取組の一環として、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法が改正されたことに伴い、義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例について、所要の改正を行う必要があるため。

2 改正の内容

「教育職員の健康及び福祉の確保を図るために服務監督教育委員会が講ずべき措置」についての条項を追加する。

3 施行期日

令和2年4月1日

議案第 27 号 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和 46 年宮崎県条例第 47 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 24 条第 5 項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年 法律第 162 号）第 42 条並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和 46 年法律第 77 号）第 3 条及び第 6 条の規定に基づき、義務教育諸学校等の教育職員（市町村立の義務教育諸学校等の教育職員のうち市町村立学校職員給与負担法（昭和 23 年法律第 135 号）第 1 条に規定する者を含む。）の給与その他の勤務条件について特例を定めるものとする。</p> <p>(教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等)</p> <p>第 7 条 [略]</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 24 条第 5 項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年 法律第 162 号）第 42 条並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和 46 年法律第 77 号。<u>以下「給特法」という。</u>）第 3 条及び第 6 条の規定に基づき、義務教育諸学校等の教育職員（市町村立の義務教育諸学校等の教育職員のうち市町村立学校職員給与負担法（昭和 23 年法律第 135 号）第 1 条に規定する者を含む。）の給与その他の勤務条件について特例を定めるものとする。</p> <p>(教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等)</p> <p>第 7 条 [略] <u>(教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置)</u></p> <p><u>第 8 条 教育職員のサービスを監督する教育委員会は、給特法第 7 条第 1 項に規定する指針を参酌し、教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るために必要な措置を講ずるものとする。</u></p>

(議案第49号)
令和元年度宮崎県一般会計補正予算 (第5号)

(議案第63号)
令和元年度宮崎県立学校実習事業特別会計補正予算 (第1号)

(議案第64号)
令和元年度宮崎県育英資金特別会計補正予算 (第1号)

(▲は、マイナス)【単位：千円】

会計	所 属	補正額	補正前の額	補正後の額	補正後比率	主 な 増 減 内 容
一 般 会 計	教 育 政 策 課	▲ 56,107	3,201,223	3,145,116	98.2%	事務局職員費 (▲53,240)
	財 務 福 利 課	▲ 110,830	3,877,826	3,766,996	97.1%	教職員住宅費 (▲16,837) 一般運営費・高等学校 (▲10,095) 文教施設災害復旧費 (▲67,200)
	高 校 教 育 課	181,341	3,727,554	3,908,895	104.9%	高等学校就学支援事業費 (▲248,185) 学力向上推進費 (▲32,021) 国の補正予算2事業 (497,953)
	義 務 教 育 課	▲ 5,460	102,050	96,590	94.6%	被災児童生徒就学支援等事務費 (▲1,209) 教科書指導研究費 (▲2,584)
	特別支援教育課	▲ 47,525	480,036	432,511	90.1%	特別支援教育振興費 (▲30,445) 特別支援学校就学奨励費 (▲16,300)
	教 職 員 課	▲ 1,689,017	94,358,081	92,669,064	98.2%	教職員人事費 (▲145,162) 退職手当費 (▲92,666) 学校職員費 (▲1,428,037)
	生 涯 学 習 課	▲ 12,412	581,237	568,825	97.9%	成人青少年教育費 (▲6,070) 生涯学習基盤整備事業費 (12,184) 美術館普及活動事業費 (▲9,577)
	ス ポ ー ツ 振 興 課	▲ 33,638	1,035,140	1,001,502	96.8%	健康教育指導費 (▲4,058) 保健管理指導費 (▲4,175) 体育大会費 (▲21,441)
	高 校 総 体 推 進 課	▲ 3,321	319,277	315,956	99.0%	全国高等学校総合体育大会開催準備費 (▲3,321)
	文 化 財 課	▲ 55,650	508,909	453,259	89.1%	文化財保護顕彰費 (▲5,839) 埋蔵文化財保護対策費 (▲38,678) 博物館費 (▲5,636)
人権同和教育課	▲ 4,815	104,111	99,296	95.4%	生徒健全育成費 (▲3,122) 学校安全推進費 (▲970)	
	合 計	▲ 1,837,434	108,295,444	106,458,010	98.3%	
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県立学校実習事業)	19,444	230,478	249,922	108.4%	高等学校実習費 (19,444)
	財 務 福 利 課 (育英資金)	927,606	993,381	1,920,987	193.4%	育英事業費 (927,606)
	合 計	947,050	1,223,859	2,170,909	177.4%	
総 計	▲ 890,384	109,519,303	108,628,919	99.2%		

⑧ GIGAスクールネットワーク構築事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

遠隔教育をはじめ様々な先端技術の利用や教育ビッグデータの収集・分析など、Society5.0時代の学びの実現に必要な、高速かつ大容量の通信環境を全県立学校の全教室に整備すると共に、県立学校の義務教育課程の児童生徒が使用する端末（タブレットPC等）を整備する。

2 事業の概要

(1) 予算額 360,788千円

(2) 財源 国庫支出金 180,394千円
一般財源 180,394千円

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業内容

① 校内情報通信ネットワーク整備事業

- ア 全県立学校52校（高等学校36校、特別支援学校13校、県立中学校2校、中等教育学校1校）における校内LANの整備（無線アクセスポイントを含む）
- イ 電源キャビネットの整備（県立中学校2校、中等教育学校1校）
- ウ 各学校からのインターネット接続

② 1人1台端末整備事業（文部科学省の全額補助）

- ア 県立中学校、中等教育学校の端末の整備 320台
（宮崎西附160台 都城泉ヶ丘附80台 五ヶ瀬中等80台）
 - イ 特別支援学校の小・中学部の端末の整備 534台 合計854台
- ※ 配備数854台は、県立学校の義務教育段階の児童生徒数の2/3に相当、残り1/3は地方財政措置で対応
- ※ 今回の1人1台端末整備事業は、義務教育段階の児童生徒への補助であり、高等学校は対象外

3 事業効果

全県立学校において、ICT環境が大幅に前進し、遠隔教育や個別最適化学習、教育ビッグデータ活用等の様々な先端技術の利活用が広まることで、児童生徒の情報活用能力の育成や、各教科でのICTを活用した主体的・対話的で深い学びが可能となる。

⑧ みやざきの未来を支える畜産経営者育成事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

高鍋農業高校において新たに和牛肥育に関する専門教育を実施するため、牛舎の増設を行う。宮崎県内において和牛一貫経営が増加傾向にあり、畜産業界からの要望も強いため、高校段階から一貫経営を体験させることで、時代の変化に対応できる幅広い専門技術を身につけさせる。さらに、農業大学校との連携による5年間の教育により、高いレベルでの飼養管理技術や農業経営の知識を持った、地域農業を支える次世代の畜産経営者を育成する。

2 事業の概要

(1) 予算額 137,165千円

(2) 財源 国庫支出金 43,368千円
一般財源 93,797千円

(3) 事業期間 令和元年度

(4) 事業内容

高鍋農業高校畜産科の牧場内に肥育牛舎を増設する。(研修室・飼料倉庫・飼料調整室を含む。)

3 事業効果

地域と連携しながら、繁殖から肥育までの一貫経営を学習することで、高度な飼養管理技術を有する次世代の畜産経営者等が育成できる。

また、和牛甲子園等の枝肉を評価する大会への出場も可能となり、生徒の学習意欲の向上に加え、地域の畜産業界の活性化につながる。

宮崎県美術品等取得基金事業による美術品の購入について

生涯学習課

1 目的

県立美術館の収集方針に沿う作品を、有識者で構成する美術作品等収集審査委員会での審査結果を経て、美術品等取得基金を活用し購入する。

2 購入作品の概要

(1) 作品1 「泉」 (書 1975年制作) 4,500千円

作家名 森田 子龍 (もりた しりゅう) 1912~1998

- ・兵庫県に生まれる。
- ・前衛書を代表する作家の一人。
- ・抽象画家や書家たちに大きな影響を与え、海外にも日本の前衛書を発信した。
- ・表面的な字形にとらわれない線の芸術としての書を制作した。

(2) 作品2 「貧」 (書 1973年制作) 8,680千円

作家名 井上 有一 (いのうえ ゆういち) 1916~1985

- ・東京に生まれる。
- ・日本現代美術を代表する書家。
- ・墨などの素材と描法に工夫を凝らし、型破りで自由な書を制作した。
- ・造形芸術としての書を追究し、絵画的なタッチなどを用いた前衛書で国際的に評価を受けた。

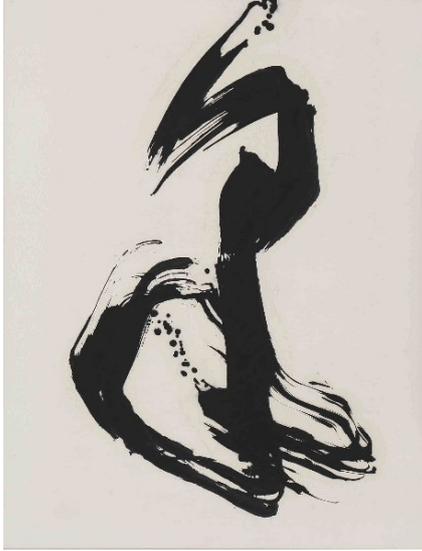
3 予算額 13,180千円 (全額特定財源、美術品等取得基金)

4 事業効果

県立美術館のコレクションの中核である瑛九と書家との関連性や、その他の収蔵作家と書家との繋がりなどから、当館のコレクションの研究に深まりや広がりが生まれ、書と既収蔵の絵画作品等の比較展示など様々な活用が可能となり、これまでになかった新たな鑑賞の視点を県民に提供できる。

購入予定作品（2点）

作品1 ^{いずみ}「泉」（森田 子龍）



- 制作年：1975（昭和50）年
- 規 格：91.1×69.5（cm）
- 材質等：書、紙・墨
- 特 徴：禅や仏教、古筆の研究等を通し、森田の書思想や研究が理想に到った時期の作品。
- 同作家作品の主な所蔵先
「灼熱」1955年作 国立国際美術館
「寒山」1958年作 京都国立近代美術館
など

作品2 ^{ひん}「貧」（井上 有一）



- 制作年：1973（昭和48）年
- 規 格：125.8×162.5(cm)
- 材質等：書、紙・ボンド墨
- 特 徴：井上を代表するシリーズである「貧」の中の一点。墨跡を強調するために井上独自の材質であるボンド墨を用いて書かれた作品。
- 同作家作品の主な所蔵先
「骨」1959年作 東京国立近代美術館
「貧」1972年作 京都国立近代美術館
など

0150-1526
令和2年2月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県教育委員会

県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について（回答）

令和2年2月5日付け215-1316で照会のあった標記については、
異議ありません。

（文書取扱 教育庁教育政策課）